

**MEDIA RELEASE • COMMUNIQUE AUX MEDIAS • MEDIENMITTEILUNG**

2021年2月4日

報道関係各位

ノバルティス ファーマ株式会社

**ノバルティス、「働く人の花粉症チャレンジ」を40社に提供開始  
株式会社 empheal（エンフィール）と協力し花粉症シーズンに企業の  
健康経営を支援**

ノバルティス ファーマ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：レオ・リー）は、健康経営や花粉症対策に対して意識が高く、また、花粉症による労働生産性の低下を問題視している企業の社員に対し、花粉症の正しい情報を学習する機会を提供するために疾患啓発プログラム「働く人の花粉症チャレンジ」を株式会社 empheal（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：西口孝広）と協力して、2020年12月25日（金）までに申し込みのあった40社（社員数22万人以上）に、今年の花粉症シーズンを通じて提供してまいります。



コロナ禍をキッカケに、企業は「働き方改革」や「従業員の健康管理」を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組もうといった「健康経営」への関心が高まっています。そうした中、国民の4割が罹患している花粉症についてはその辛さだけでなく、その症状が労働生産性の低下を招くプレゼンティーズム\*の問題としても企業に注目されるようになっていきます<sup>1</sup>。

本プログラムの参加者は、花粉症による労働生産性低下に関して理解・意識し、また花粉症対策方法を学ぶ事で今年以降の花粉症シーズンにおいてより快適に過ごし、また高い労働生産性の維持を目指すことが出来ます。

\*プレゼンティーズム：出勤はしているながら健康問題が理由で生産性が低下している状態<sup>2,3</sup>

### 「働く人の花粉症チャレンジ」とは

「働く人の花粉症チャレンジ」は、企業が取り組む「働き方改革」や「労働生産性の向上」をはじめ、従業員の「健康増進」と「健康意識の向上」を目的に、企業の人事・総務などの担当者を通じて、従業員に「花粉症」に関する正しい知識や学習機会を提供する疾患啓発プログラムです。

#### 《プログラム概要》

- 名称： 花粉症疾患啓発プログラム「働く人の花粉症チャレンジ」  
協力： 株式会社empheal  
対象： 企業の従業員  
提供開始日： 2020年12月1日  
提供先： 2020年12月25日までに申込があった企業や各種団体40社  
利用料金： 無料  
提供メニュー ・花粉症の治療や対策等に関するメールマガジンおよびクイズ  
・花粉症専門医や健康経営のプロによるオンラインセミナー  
・セルフチェックや病院検索

### ノバルティス ファーマ株式会社について

ノバルティス ファーマ株式会社は、スイス・バーゼル市に本拠を置く医薬品のグローバルリーディングカンパニー、ノバルティスの日本法人です。ノバルティスは、より充実したすこやかな毎日のために、これからの医薬品と医療の未来を描いています。ノバルティスは世界で約 11 万人の社員を擁しており、8 億人以上の患者さんに製品が届けられています。ノバルティスに関する詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.novartis.co.jp>

以上

### 参考文献

1. 鼻アレルギー診療ガイドライン作成委員会：鼻アレルギー診療ガイドライン 2020 年版
2. Goetzel RZ, Long SR, Ozminkowski, et al: Health, absence, disability, and presenteeism cost estimates of certain physical and mental health conditions affecting U.S. employers. J Occup Environ Med 2004; 46: 398—412.
3. 大久保 公裕、村田 達教、岡 勇人「リアルワールドにおける労働生産性および学業成績に対する花粉症の影響」、アレルギーの臨床、2020 年 10 月

<参考資料>

**■本プログラムの参加企業（40社、50音順）**

アクセンチュア株式会社  
HR ソリューションズ株式会社  
株式会社 NMKV  
株式会社 NTT データ・チャイナ・アウトソーシング  
株式会社 NTT ドコモ  
MX モバイリング株式会社  
エムスリー株式会社  
オイシックス・ラ・大地株式会社  
オムロン ヘルスケア株式会社  
コムシスモバイル株式会社  
株式会社サイバーエージェント  
株式会社サカイ引越センター  
株式会社滋賀銀行  
新電元工業健康保険組合  
株式会社 大広  
ダイドードリンコ株式会社  
TMES 株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
東京建物株式会社  
トレジャーデータ株式会社  
株式会社野村総合研究所  
東日本電信電話株式会社  
株式会社ベイカレント・コンサルティング  
株式会社みずほフィナンシャルグループ  
三井不動産レジデンシャルリース株式会社  
その他、15社